

価値創造を目指したスマートヘルス事業の戦略構想・社会実装支援

デジタルを活用したウェルビーイング向上のためのビジネス創出

近年、医療機器・製薬メーカーなどのライフサイエンス・ヘルスケア企業における事業検討にとどまらず、IT、保険、商社、食品、小売などの各業種におけるスマートヘルスビジネスへの参入が増加しています。KPMGは、新規事業検討におけるサービスのニーズ調査から、ビジネスモデル策定、社会実装後の事業推進・横展開まで、一気通貫で支援します。

スマートヘルスとは

KPMGは、スマートヘルスとは疾病の予防（健康増進）から治療、介護といった生活者のヘルスケアジャーニーに寄り添い、ウェルビーイング（心身の健康、幸福感）の維持・改善を目的とするデジタルソリューションであると考えています。

スマートヘルスの社会実装による課題解決

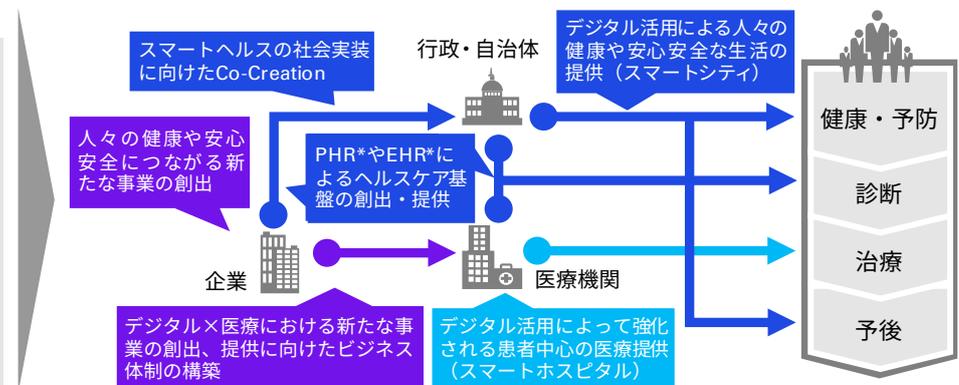
昨今のヘルスケア業界は少子高齢化を中心に劇的な変化を遂げており、さらにテクノロジーの飛躍的な進化も相まって、必要とされるソリューション（スマートヘルス）は徐々に変化していると考えられます。また、テクノロジーの進化はデータ取得の可能性を大きく広げ、ヘルスケア領域における「データ利活用」や「スマートヘルス実

装」のニーズを高めています。このような背景のなか、KPMGは常に最終的なゴールを「人々の健康」と捉え、スマートヘルスを活用し、それを実現しようとするステークホルダー（企業・自治体など）への支援を通じて、人々の健康増進に貢献します。

ヘルスケア業界における劇的な変化



KPMGの支援アプローチ



* PHR: Personal Health Record, EHR: Electronic Health Record

スマートヘルス領域における支援テーマ例

例1	健康行動変容モデルの創出支援、ヘルスケアアプリケーションの企画・構築支援
例2	医療／健康系データの取得、利活用モデルの構築（気象や電力といったオルタナティブデータを含む）
例3	健康まちづくり、スマートシティ実現に向けたスマートヘルスを活用した新規事業の企画・構築支援

スマートヘルス事業の社会実装における企業が抱える課題

01	✓ どのようなスマートヘルスサービスにニーズがあるのかわからない (国の動向や自治体の注力範囲、予算活用事例、成功事例がわからない)	新規事業検討
02	✓ どのようにサービス展開し、社会実装すべきかわからない (どの自治体と進めるべきかわからない、リレーションがない)	新規・既存事業推進
03	✓ 新規事業をローンチしたが、横展開、事業拡大につながらない (ビジネスモデル・戦略が定まっていない、リレーションがない)	既存事業推進



KPMGによる支援

KPMGは、上記課題解決のため、スマートヘルス事業の社会実装をサポートする4つのサービスを提供します。

新規事業検討支援

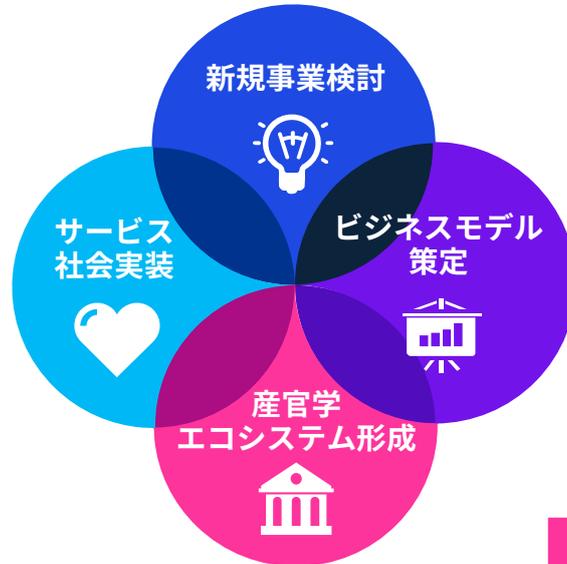
サービスに対するどのようなニーズにより、新規事業構築を行うべきかなどを特定するため、デスクトップ調査による市場調査や市場規模予測、カスタマー調査を踏まえたうえで、企画立案などの新規事業の構想策定をサポートします。

ビジネスモデル策定支援

サービスの具体化と同時に、「何を」「誰に」「どのように」サービスを提供すべきかを、デスクトップ調査のみならず、外部インタビューをとおして深掘しつつ、KPMGのノウハウを活用しながらビジネスモデルの検討をサポートします。

サービス社会実装支援

社会実装するうえで、ターゲットとする自治体の選定やリレーションの構築、外部予算の活用方法などのさまざまな課題に対して、KPMGの知見に基づき、リレーション接続や新規交渉のサポートから事業構築に係るプロジェクトマネジメント、事業推進などの実装フェーズまでサポートします。



産官学エコシステム形成支援

近年スマートシティや健康まちづくりの観点において、産官学連携が注目されています。KPMGとして、大学とのリレーションやエコシステム・コンソーシアム形成の知見に基づき、産官学連携プロジェクトの組成や新たなネットワークの形成をサポートします。

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。

KPMGコンサルティング株式会社

T: 03-3548-5111

E: kc@jp.kpmg.com

home.kpmg/jp/kc

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2022 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 22-5131

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.